

じつきょう

商業教育資料 No. 115 通巻403号



新学習指導要領の円滑な実施に向けて

文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付産業教育振興室 教科調査官
 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官

田中 圭

1. はじめに

商業科の先生方は、平成30年3月に告示された新学習指導要領に関する研修会等に参加してその改訂の趣旨や内容について理解し、令和4年度からの全面実施に向けた教育活動の準備ができているだろうか。新型コロナウイルスの感染拡大によって、教育活動が制限され、それどころではないと考えている商業科の先生方もおられると思う。そこで、令和4年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて理解を深めるとともに、その課題について述べたい。

2. 新学習指導要領の円滑な実施に向けての課題

(1) 「社会に開かれた教育課程」の実現と社会で必要とされる「資質・能力」の育成

新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」とは、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように

学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていく」という考え方である。

商業科の先生方は、「社会に開かれた教育課程」を実現することの重要性については理解しているが、それを実践するとともに、地域、産業界、保護者等がどのような資質・能力を備えた人材を必要としているのか、学校全体で情報共有ができていだろうか。

例えば、一般社団法人日本経済団体連合会が平成30年11月22日に公表している「2018度新卒採用に関するアンケート調査結果(資料1)」によると、企業が選考に当たって、特に重視した点について、1位コミュニケーション能力(82.4%)、2位主体性(64.3%)、3位チャレンジ精神(48.9%)、4位協調性(47.0%)、5位誠実性(43.4%)を挙げている。興味深いのは、商業科の先生方が生徒に熱心に指導している専門知識や技術の習得(専門性)については、13位(12.0%)である。

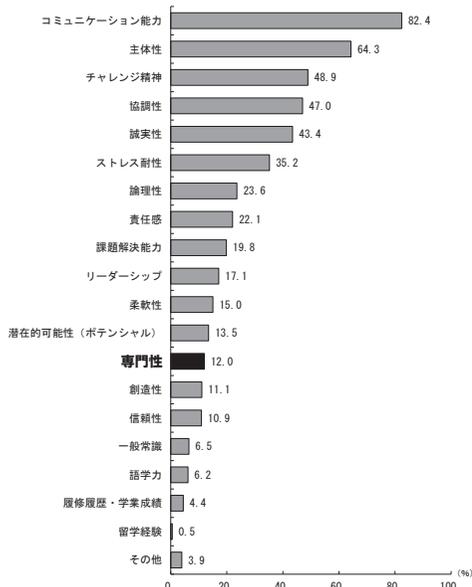
も く じ

新学習指導要領の円滑な実施に向けて	1
教科書紹介特集 Part 1～7	4
ビジネス基礎	
新簿記・高校簿記	
情報処理・最新情報処理	
ビジネス・コミュニケーション	
ビジネス・マネジメント	
そうだ! 商業高校に行こう!	12

『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市 京都を支える人材育成に関する研究	16
高校生版 DMO の活動を核とした地域観光 ビジネス教育プログラムの開発	20
ふるさと教育「よき地域社会人」の育成	24
対話で深めるビジネスのキーワード	28
日本簿記学会・日本商業教育学会 全国大会のお知らせ	32

資料1 2018年度 新卒採用に関するアンケート調査結果
一般社団法人 日本経済団体連合会 2018年11月22日公表

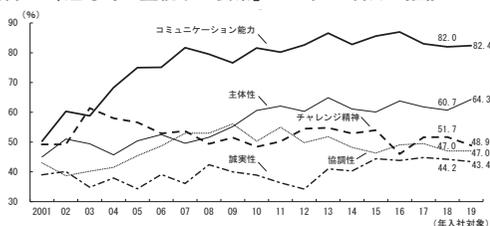
(参考) 選考にあたって特に重視した点 (5つ選択)



これは、学校教育によってある程度期待している専門性のレベルが維持されているから、それ以外の資質・能力に期待しているとも考えられるので、企業があまり専門性を重視していないとは言えないが、コミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神等に期待していることは確かである。しかも、一般社団法人日本経済団体連合会が平成30年11月22日に公表している『「選考時に重視する要素」の上位5項目の推移(資料2)』によると、1位のコミュニケーション能力は16年連続、2位の主体性は10年連続である。これらは、従前の学習指導要領でも同様に育成を目指していた資質・能力であるが、この結果を見ると、依然として企業からの期待が変わっていないことから、現在まで企業の期待通りに資質・能力が育成されているとは言えない。

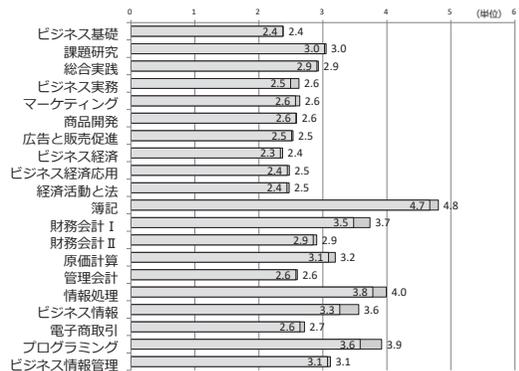
これらの資質・能力は、「主体的・対話的で深い

資料2 「選考時に重視する要素」の上位5項目の推移



学び」の視点からの授業実践で実現できると考えられている。特に商業科では、会計分野やビジネス情報分野の科目に比べ、グループワーク、調査研究、発表をしやすいマーケティング分野やビジネス経済(マネジメント)分野の科目の授業が効果的であると考えられる。しかし、「令和2年度入学生の教育課程の編成状況〔履修する場合の単位数〕(資料3)」によると、これらの分野の科目は、全て平均履修単位数が3単位を下回っており、グループワーク、調査研究、発表を行う授業時数が十分に確保できているとは言えない。つまり、地域、産業界、保護者等が期待する資質・能力を備えた人材を育成する教育課程を編成しているとは言えないのではないかと感じる。

資料3 令和2年度入学生の教育課程の編成状況〔履修する場合の単位数〕(公立高等学校全日制課程商業に関する学科)



これらは一例であるが、商業科の先生方は、地域、産業界、保護者等がどのような資質・能力を備えた人材を必要としているのかを理解し、その資質・能力を育成する効果的な教育課程を編成していくことが課題である。

では、商業科の先生方は地域、産業界、保護者等との関係構築が重要であることが分かっているにもかかわらずそれが進まないのでしょうか。それは、学校の組織の中で「その役割を担うのが誰なのか」がはっきりとしていないからである。そこで、地域、産業界、保護者等との連携を担う校務分掌や担当者を設けることが課題である。

さらに、商業科の先生方一人一人も、連携を担う担当者だけに任せるのではなく、中央教育審議会(平成28年12月21日)の答申にも「社会や世界の

状況を幅広く視野に入れ」とあるように、商業科の先生方自身が地域やビジネス社会の現状を学ぶ姿勢を持ち続けることが大切である。学校現場で校務をこなしながら、変化の激しい社会に対して常に高いアンテナを張ることは大変なことだが、地域やビジネス社会の状況を把握しなければ商業の教育活動はできない。そこで、例えば、地域や産業界等の異業種の関係者等と計画的に協議したり、インターネット等を活用したりして情報収集することが望まれる。

(2) カリキュラム・マネジメントの実現

新学習指導要領には、「カリキュラム・マネジメント」について、次のような内容が示されている。○教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実することが必要。また、「主体的・対話的で深い学び」の充実には単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要。

○そのため学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図ること、すなわちカリキュラム・マネジメントの確立が重要。

では、カリキュラム・マネジメントの意義を学校全体で共通理解し、自校の教育目標に向けた教育課程を作成、評価、改善をしていく校内体制が構築できているだろうか。また、商業科の先生方が「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れ、ビジネス社会や地域社会に必要な資質・能力を育成するための授業づくりにチャレンジできているだろうか。まだ、できてはいないと考えている商業科の先生方が多いのではないかと思う。

それは、校内に教育課程や授業づくりをコーディネートする役割を担う専門的な人材が配置されていないからである。そこで、学校全体の教育課程の編成や実際の授業づくりなどをコーディネートする責任者を設置して、サポートする体制を整えることが望まれる。さらに、商業科の先生方が授業づくりに尽力できるよう、校内研修のシステムを構築するこ

とも大切である。その際に、教科や学年といった横のつながりだけではなく、それを越えた組織を構築することが大切である。

さらに、新学習指導要領では、深い学びの鍵として、新たに「見方・考え方」という言葉が盛り込まれている。この「見方・考え方」については、「どのような視点で物事を捉え、どのような考え方で思考していくのか」というその教科ならではの物事を捉える視点や考え方である。これらを基本として深い学びにつながられるよう商業科の先生方一人一人が授業づくりにチャレンジしていくことが大切である。

(3) 学習評価の円滑な実施

新学習指導要領の総則において、学習評価の目的等について新たに項目が置かれている。このことから、新学習指導要領の円滑な実施には、学習評価が不可欠であることが分かる。

各学校では学習評価の実施に向け、これまでも積極的に取り組んでいただいているところであるが、評価することに重点が置かれ、評価の結果が生徒の次の学習につながるようフィードバックできていなかったり、評価の結果が商業科の先生方の指導の改善につながっていなかったりするなどの課題がある。

学習評価が、「評価のための評価」に終わることのないよう、生徒の学習改善、教員の授業改善につながる学習評価の在り方について実践研究に努めていただき、生徒が自分自身の目標や課題をもって学習を進めていけるように評価を行うことが大切である。そのためにも、学習評価の円滑な実施に向けて、校内体制を充実することが望まれる。

3. おわりに

令和4年度からの新学習指導要領の全面実施に向けどのようなことを準備すべきか、その課題について述べたが、このほかにも、学習指導要領の改訂の経緯及び基本方針、さらに、商業に関する学習指導要領の改訂の趣旨及びその内容について研究を深めるとともに、学習評価の評価規準の作成など様々な課題が考えられる。

商業科の先生方においては、これらのことを参考に、円滑なスタートが切れるよう、更なる実践研究をお願いしたい。